

第39期報告書

（ 自 2019年9月1日 ）
（ 至 2020年8月31日 ）

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第39期（自2019年9月1日至2020年8月31日）の事業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

2020年11月

株式会社技研製作所
代表取締役社長 森 部 慎 之 助

事業の概況

●事業の経過および成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内の公共事業予算が前年度に続き高水準で確保されている一方、建設技能労働者不足とそれを背景とした入札の不調・不落、新型コロナウイルス感染拡大に伴う工事の一時中止や工期延長、発注の延期、さらなる感染再拡大への懸念など、先行き不透明な状況が続きました。このような状況を背景に、顧客の設備投資に対する姿勢は慎重な状況が継続しております。

当社グループは、建設をグランドデザインするグローバルエンジニアリング企業への転換を最重要課題として取り組んでいます。当連結会計年度は世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴う強制的な在宅勤務などの行動制限、移動自粛要請、入国制限などの影響を受け、その活動は限定的かつ停滞せざるを得ない状況が続きました。一方で、この危機的な状況を柔軟に乗り越えるべく新たな働き方としてテレワークやスライドワークを迅速に導入し、合わせて工法提案活動や販売活動についても、できることからオンライン化したことで、生産性の向上とコスト削減を両立させ、新しい時代に向けた企業体質の強化を加速化させました。

国内における工法普及活動では、自然災害からの復旧・復興事業や将来に備えた事前防災・減災対策、社会インフラの老朽化対策など国土強靱化施策を中心に、インプラント工法の適用範囲の拡大に取り組み、工法採用は順調に増加しています。また、近年の自然災害により被害が頻発している河川堤防についても、「堤防は盛土により築造するもの」とした「土堤原則」を撤廃すべく、国民に強く訴えかけ、関係省庁にも粘り強く交渉を続けており、インプラント工法による抜本的な対策の実現に向けた取り組みを進めています。

海外展開では、これまでのインプラント工法の認知度拡大や提案活動の手応えから今後の大きな成長を期待していますが、短期的な成果にはまだ結びついていません。しかし、各海外事業所に国内からエンジニアを派遣する

など当社工法の提案・採用活動の体制を強化しており、また、そのバックアップを日本から行うエンジニアリング支援体制を整備しました。オーストラリアの子会社J Steel Group Pty Limited（Jスチール社）では、鋼材販売を主とする事業からの転換を進め、早速、設計から施工までトータルで受注する実績を上げました。また、アメリカ、オランダ、カナダ、ブラジル、およびアジア諸国でも当社工法の認知度は高まりつつあり、問合せ件数も増加しています。

地下開発事業では、機械式地下駐輪場「エコサイクル」を、東京都渋谷区の商業ビル「渋谷フクラス（SHIBUYA FUKURAS）」に隣接して1基、JR川崎駅東口に2基を設置しました。これでエコサイクルの設置は全国で23カ所（57基）となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は24,640百万円（前期比24.0%減）、営業利益は事業体制強化のための人件費等が増加したこと等により2,498百万円（同62.6%減）、経常利益は2,792百万円（同58.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円（同69.4%減）となりました。

事業の状況は、次のとおりであります。

【建設機械事業】

大型圧入機は、インプラント工法の採用増加に伴い販売は堅調に推移しました。一方、国内では最も汎用性の高いU形鋼矢板に適合した一般圧入機は、現行のFシリーズが販売開始から7年を経過し、顧客の買い替え時期に差し掛かっていますが、前述のように社会経済の先行きの不透明感から、顧客は設備投資に慎重になっており、販売台数は減少しました。

その結果、売上高は15,592百万円（前期比34.0%減）、セグメント利益は3,440百万円（同56.2%減）となりました。

【圧入工事業】

インプラント工法は、緊急性や重要性の高い、防災・

減災工事や災害復旧工事の計画で採用されており、受注は堅調に推移しました。国内では、東日本大震災復興や南海トラフ巨大地震対策などでの海岸堤防工事、九州新幹線の地すべり抑止工事、橋脚などの耐震化工事、河川・護岸の改修工事、昨年の台風被害に対する災害復旧工事や高速道路の改良工事などを実施しました。なお、セネガル共和国ダカール港2期工事での岸壁改修工事は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により工事再開の目途が立たない状況が継続しています。

その結果、売上高は9,048百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は1,249百万円（同65.4%増）となりました。

●対処すべき課題

①新生建設業界への転換

人命や財産を守り社会生活を維持・向上するためのインフラは、社会において極めて重要な位置付けにあり、本来、その目的の重要性から最適・最新の技術を導入する必要があります。しかしながら、現実には建設業界は他の産業と比べ技術的、制度的な革新が遅れております。その要因は、過去の実績で工法が採用されるという「前例主義」で工法選定が硬直化していることや、時代や社会の変化を前提とする建設のランドデザインが無いことが挙げられます。こうした状況下、当社グループは、建設のあるべき姿（新生建設業界）へ転換することを社会における使命と位置付け、その課題解決を図っております。

前例主義の業界の中で、今後の当社グループが新工法提案を実現するプロセスでは、現状の建設の技術等の課題を浮き彫りにすると同時に、建設の制度的改革へのアプローチ等が必要になります。こうした関連において対処すべき課題が以下の内容となります。

1) 「建設の五大原則」に基づく工法選定への転換

これまで工法選定が前例主義であったため技術革新が進まず、例えば有事の際に備えた構造物でも有事の際に

目的や責任を十分に果たすことができないといったリスクを社会が負わされてきました。

当社グループでは、今後、時代の中で最新かつ最適な工法選定がなされるよう「建設の五大原則」に基づく「工法選定基準」へと転換すべく、発注者やコンサルタント等、業界の上流に向けた普及活動の推進を行っております。

2) 実証科学に基づく構造物の科学的な裏付け

当社グループでは、科学的に証明された、確実に目的や責任を果たす構造物とその構築方法を確立するため、学術組織である国際圧入学会と連携し、理論と実践を融合させた学術探究により実証科学で圧入杭と地盤のメカニズムを解明する取組みを推進しております。

さらには、社会においては、構造物の構築時のみならず長期間にわたる機能確保こそが必要であり、それを実証可能とするために、杭や地盤内にセンサーを配備することで構造物に「神経」を通し、構造物から得られた情報を活用する「神経構造物」の実現への取組みも行っております。

このように、インプラント構造物を「圧入原理の優位性」に基づき実証科学で証明し、性能と健全性の立証に取り組んでおります。

3) 持続的発展に応じた社会インフラへのグランドデザインの反映

科学技術や文化の進歩が著しい現代において、構造物は目的・構造・設置場所を時代や社会の変化に応じて柔軟に対応できるよう「機能」を基調にしたものであるべきです。しかしながら社会の変化を前提としたグランドデザインがなされていないことから、スクラップ&ビルドが当たり前となり、社会変遷の中で、コスト面だけでなく環境面など社会全体に対して大きな負担を強いております。

当社グループでは、社会の変化を前提としない「永久

構造物」から、循環型で持続可能な社会を実現する機能重視の「機能構造物」へと転換する社会システムの提案を推進し、その実現を図っております。

②グローバル化の推進

当社グループは中長期的に海外売上比率を全体の7割とすることを目標に掲げております。世界的な気候変動に伴う自然災害への対策、老朽化した社会インフラの再生・強化が、日本国内のみならず世界的に喫緊の課題となっているためであります。そのため、建設をグランドデザインする『グローバルエンジニアリング企業になる』を目下の目標として、更なる海外展開のためのプラットフォームづくりを行っております。

具体的な内容として、「インプラント工法のパッケージ化」によるビジネス展開、海外事業パートナーへの技術提供、各国官公庁等への工法普及活動を推進しております。

③工法・機械の省力化・自動化

わが国では生産年齢人口の減少が予想されている中、建設分野においても、生産性向上は避けられない課題となっております。当社グループでは早くから圧入機製品「サイレントパイラー」の高度化による施工効率の向上、「GRBシステム」をはじめとする工法のシステム化・プレハブ化による生産性の向上に取り組んできました。今後はファブレス化の推進などにより開発スピードの向上に努めるとともに、自動運転などの技術に「AI」、「IoT」を積極的に活用することで、機械と工法の一層の省力化・自動化を図り、人手不足の解消、施工精度や安全性、施工効率のさらなる向上を進めていきます。

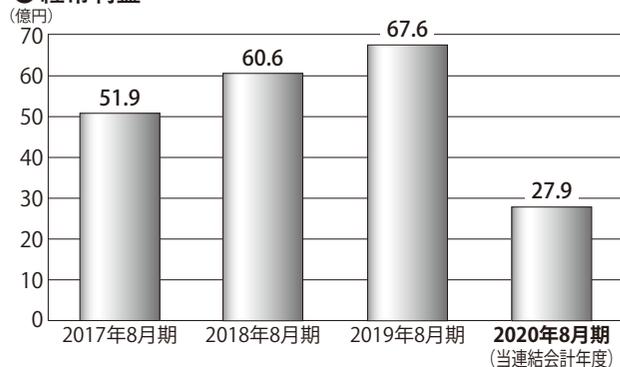
今後も、社業の一層の発展と基礎業界ならびに建設業界の革新に全力を傾注してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

業績の推移

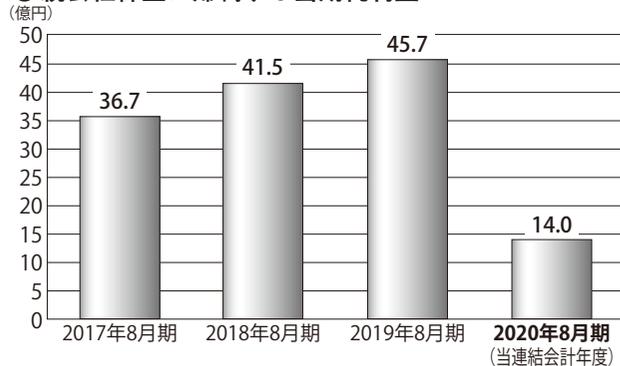
●売上高



●経常利益



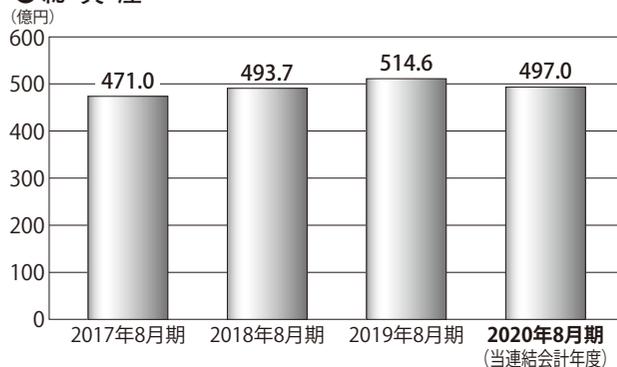
●親会社株主に帰属する当期純利益



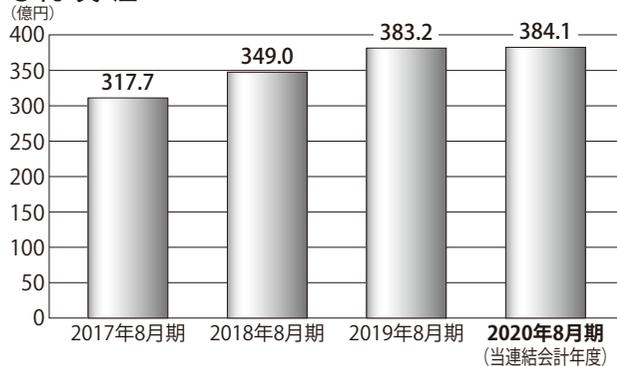
●1株当たり当期純利益



●総資産



●純資産



連結貸借対照表 (2020年8月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	25,477	流動負債	9,493
現金及び預金	6,882	支払手形及び買掛金	1,333
受取手形及び売掛金	5,272	電子記録債務	2,429
電子記録債権	1,693	短期借入金	870
製 品	5,247	未払法人税等	392
仕 掛 品	1,895	前 受 金	2,802
未成工事支出金	26	賞与引当金	562
原材料及び貯蔵品	3,753	その他の引当金	8
そ の 他	711	そ の 他	1,095
貸倒引当金	△3	固定負債	1,803
		長期借入金	707
固定資産	24,231	製品機能維持引当金	34
有形固定資産	19,749	退職給付に係る負債	80
建物及び構築物	3,324	その他の引当金	0
機械装置及び運搬具	5,369	そ の 他	980
土 地	9,563	負債合計	11,297
建設仮勘定	1,151	〔純資産の部〕	
そ の 他	340	株 主 資 本	37,999
無形固定資産	352	資 本 金	8,843
		資本剰余金	10,020
投資その他の資産	4,129	利益剰余金	19,439
投資有価証券	1,238	自己株式	△304
繰延税金資産	1,799	その他の包括利益累計額	△447
そ の 他	1,107	その他有価証券評価差額金	△95
貸倒引当金	△14	繰延ヘッジ損益	5
		為替換算調整勘定	△352
資産合計	49,708	退職給付に係る調整累計額	△5
		新株予約権	503
		非支配株主持分	355
		純資産合計	38,411
		負債純資産合計	49,708

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自2019年9月1日至2020年8月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,640
売 上 原 価		15,465
売 上 総 利 益		9,175
販売費及び一般管理費		6,676
営 業 利 益		2,498
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	22	
スクラップ売却益	3	
不動産賃貸料	38	
受 取 保 険 金	193	
為 替 差 益	22	
そ の 他	37	321
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14	
不動産賃貸費用	1	
株式交付費	3	
固定資産廃棄損	2	
そ の 他	5	27
経 常 利 益		2,792
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	41	41
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	297	
のれん償却額	245	543
税金等調整前当期純利益		2,289
法人税、住民税及び事業税	907	
法 人 税 等 調 整 額	40	948
当 期 純 利 益		1,340
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する 当期純損失(△)		△60
親会社株主に帰属する当期純利益		1,400

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

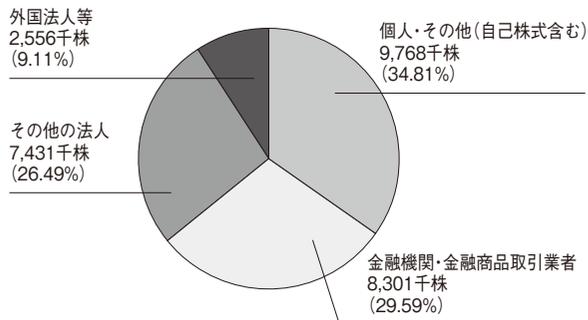
株式の状況 (2020年8月31日現在)

●発行可能株式総数	普通株式	100,000,000株
●発行済株式の総数	普通株式	28,058,028株
●株主数		6,564名
●大株主		

株主名	持株数	持株比率
有限会社 北村興産	千株 6,001	% 21.93
株式会社 日本カストディ銀行 (信託口)	1,821	6.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,539	5.62
株式会社 四国銀行	1,060	3.87
北村 精 男	816	2.98
株式会社 高知銀行	793	2.89
北村 博 美	649	2.37
北村 知 佐 子	648	2.36
技 研 共 栄 会	598	2.18
第一生命保険 株式会社	514	1.88

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を692,915株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 5. 株式会社四国銀行は、所有株式を合算して表示しております。

●所有者別株主分布状況



会社の概要 (2020年8月31日現在)

社 名	株式会社技研製作所
本店所在地	高知県高知市布師田3948番地 1
設立年月	1978年1月(創業1967年1月)
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	8,843,782,297円
従業員数	453名(企業集団の従業員数 633名)

役員 (2020年8月31日現在)

代表取締役社長	北村 精 男
取締役副社長	森 部 慎之助
専務取締役	アンソニー バートラムス
常務取締役	前 田 み か
取締役	大 平 厚
取締役	大 野 正 明
取締役	藤 崎 義 久
取締役*	吉 良 正 人
取締役*	岩 黒 庄 司
常勤監査役*	和 田 晃 知
監査役*	森 國 雄
監査役*	土 居 秀 喜
監査役	松 岡 さ ゆ り

*印の役員は社外役員であります。

事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明3丁目7番18号 有明セントラルタワー16階
北海道営業所	北海道札幌市北区北七条西4丁目5番地 伊藤110ビル704室
東北営業所	宮城県仙台市青葉区二日町3番10号 グラン・シャリオビル4階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 大阪本町西第一ビルディング6階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
高知第三工場	高知県香南市赤岡町大東2246番地3
関東工場	千葉県浦安市港75番地1
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道826号 陸家嘴金融広場18楼

グループ企業

(国内)

株式会社技研施工

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	千葉県浦安市港75番地1
シーアイテック株式会社 (非連結)	
本社	東京都江東区東雲2丁目5番7号日進運輸ビル2階

(海外)

Giken Europe B.V.

本社	Damsluisweg 13, 1332 EA Almere, The Netherlands
Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.	
本社	138 Robinson Road #16-02, Oxley Tower Singapore 068906
Giken America Corporation	
本社	One Grand Central Place, 60 East 42nd Street, Suite 3030, New York, NY10165
J Steel Group Pty Limited	
本社	Level 23, 207 Kent Street, Sydney NSW 2000 Australia

株主メモ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	定時株主総会 8月31日 期末配当金 8月31日 中間配当金 2月末日
公告方法	電子公告 当社ウェブサイト (https://www.giken.com)にて掲載 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 技研製作所